

子どもの学力を伸ばす



「図書教材」つて何??

〇「図書教材」とは

国語や算数・数学などの各教科の授業では教科書の外に国語ワークや計算ドリルなどを使用していますが、これらの教材は子どもの学習活動をより充実させるためのもので、通常「図書教材」と言っています。なお、授業で「図書教材」の使用については学校教育法で認められています。現在、学校では「図書教材」としては、テスト、ドリル、ワーク、資料集などを活用しています。

〇「教科書」と「図書教材」

各教科の授業で使用している「教科書」は文部科学大臣の検定を経た「教科用図書」として法令に 従って教科書会社が作成し、全国の義務教育を受けている子どもの手元に無償で届けられています。

「図書教材」は、子ども一人一人の学習状況に応じた学習活動のために、「教科書」を補う教材と して教材出版社が作成したものです。

各学校では使用する「図書教材」については校内で検討して採択し、教育委員会には使用についての届けを出しています。なお、「図書教材」は有償ですので保護者の皆さま方には応分の負担をお願いしています。

〇「図書教材」と「市販教材(学習参考書)」

「図書教材」は子どもの学習活動を支援したり学習習慣を身に付けられるよう工夫し、授業では学習状況に応じた教材として使用できるよう作成したもので各学校の求めに応じて学校に直接お届けしています。

いっぽう「市販教材(学習参考書)」は全国どこでも通用する標準的な内容で構成され、一般の書籍と同様に各書店で販売しています。

図書教材の種類と役割

図書教材は、基礎学力の定着はもとより、授業や自習、家庭学習などさまざまな場面で学 習効果が上がるように、その種類によって役割と機能をもたせて作られています。

主な役割・機能を大別すると次のように教材分類できます。

ワーク ノート 資料集 作業帳 など 学習の初期導入や学習の過程で、子どもに興味・関心を起こさせたり、学習内容をより深化させるための教材。例えば、身近な話題や自分で考えるヒントを配し、学習内容が自分にとって意味あるものだと感じられるようにしたり、自ら学ぶ姿勢を培います。

漢字ドリル 計算ドリル ペンマン 書き方 など

繰り返し学習したり、同内容・同レベルの問題を数多くこなすことで学習内容の定 着を図る教材。確かな学力の定着には欠かせません。

評価テスト 形成プリント など 学習内容の定着状況を確認し、子どもの学習のつまずきを発見して診断・治療する 教材。どこまで理解できたのか、どこでつまずいているのかを観点別に評価することで問題の解決を適切に行うことができます。また、それにより先生の指導法の研究にも役立ちます。

~図書教材が作られて、学校に届くまで~



学校用の図書教材は、日ごろの学校現場からの要望と、長年積み上げてきたノウハウを活かした独特な発行、採択、供給が行われています。



Q. どのように作られているの?

専門の教材出版社が制作・発行しています。各出版社は、学習指導要領や教科書の研究にはじまり、学力・学習・評価…等々さまざまな研究やそれぞれの社が積み上げてきたノウハウに則って作成しています。

さらに日本図書教材協会加盟の出版社は、各教科の学者、教師で構成する**「学校教材調査会」**において、 教材の内容を調査し、必要な改善・充実を図っています。

Q. どのように届けられるの?

一般の書籍や雑誌、書店で販売している学習参考書類とは異なり、取次を経由しない

「教材出版社→教材販売店→学校」というダイレクトな供給体制をとっています。

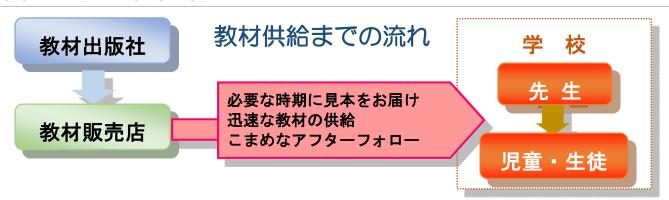
そのため、取次のない分安価に、また全国津々浦々の小・中学校へ迅速で正確な供給ができ、また学校以外へ の流出も防げるのです。

また、学校とダイレクトに繋がっていることで、先生方のご意見やご要望を吸収して教材づくりに反映することができるという利点があります。まさに、学校現場のニーズに合った教材づくりが可能になっているのです。

Q. どのように選ばれているの?

校務多忙な先生方が、よりご自身の指導方法や子どもに適した教材を選択しご採用いただけるように、それ ぞれの教材が必要となる時期に、**実物見本**をお届けしています。

広告宣伝物ですませず、実物見本をお届けして、先生方に手にとって見ていただくことで、その内容をよく 吟味していただくことができるのです。



~子どもと学校、地域の応援団 地元の教材販売店~



北海道から沖縄県まで山間部や離島も含め、全国の小・中学校に図書教材や各種教材教具・ソフトウエアをお届けしているのが教材販売店です。

協会加盟の販売店は現在1300社。教材供給のみならず、地元に根差した活動を通じて、日常的に学校のよきサポーターとなっています。

教材販売店の仕事のご紹介

- ・先生の指導方法や子どもに適した教材をご採用いただけるように、必要な時期に実物見本をお届けしています。
- ・子どもたちの教材を正確かつ迅速に供給しています。
- ・先生からのご要望に応じて、教材のご紹介や提案などを行っています。
- ・教材の紛失や転入生への対応などこまめなアフターフォローを行っています。
- ・教育に関わる情報、とりわけ義務教育や教材使用に関する情報を随時先生にご提供しています。

~一般社団法人全国図書教材協議会(全図協)のご紹介~

小・中学校用の図書教材類を供給している販売店が都道府県単位に組織している図書教材協会(50協会)と(社)日本図書教材協会に加盟する教材出版社(14社)の団体です。 昭和30年に創立し、昭和33年に改組し全国図書教材販売協議会、平成22年には法人化して一般社団法人全国図書教材協議会として今に至ります。

公的機関である小・中学校への図書教材類の適切な供給が達成・維持されるための活動と、 学校教育とそれを取り巻く地域社会に貢献するための各種事業を行っています。

主な対外的な事業、活動

教師向けセミナーの開催

毎年、先生や教員養成大学の 学生を対象としたセミナーを全 国各地で10ヶ所程度企画して います。

教材活用だけでなく、学級経営、キャリア教育、教育のIC T化など、様々な分野の専門家を招いて開催しています。

災害時の滅失教材献本

地震や台風、風水害など、全 国各地で災害が発生すると速や かに地元の販売店と連絡を取り 合って、地域や学校、家庭の被 災状況を調査します。

災害で教材が使えなくなった 場合には、出版社に呼び掛けて 献本対応を行っています。

文部科学省

「土曜学習応援団」への協力

教材販売店は、日ごろより地元に根 差して学校、地域との橋渡し役を担っ てきました。文部科学省の「土曜学習 応援団」はこれまで教材販売店が取り 組んできた活動そのものです。

全図協は賛同会員として、積極的な 協力を行っています。

図書教材の著作権保護に関する 啓発活動

学校現場での教材見本の無断複写複製は後を 絶たず、教材出版社としては頭の痛いところで す。

先生方に、正しい著作権認識を持ってもらう ために、毎年3月に啓発文書を全国の教育委員 会を通じて学校現場へお届けしています。

公益社団法人日本PTA全国協議会との連携

小・中学校用の図書教材の多くは私費購入として、保護者の皆さまにご負担をいただいています。

そこで、保護者の皆さまにも図書教材とその有益性を知っていただくために、日本 P T A 全国協議会と連携して、全国研究大会やブロック研究大会へのブース出展などを行っています。

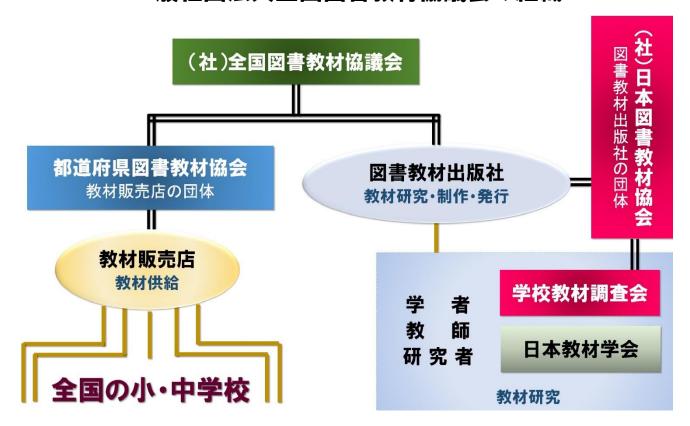
~教材販売店で組織する都道府県図書教材協会の取り組み~

各都道府県の教材販売店が都道府県ごとに集まり、組織している団体が、都道府県図書教材協会です。現在、47都道府県に50の協会があります。都道府県図書教材協会は、直販供給体制を守り、学校教育に貢献するより適切な供給の達成を事業の中核として活動を進めるとともに、次のような事業、活動を行っています。

- ①会員販売店や従業員の知識及び質的向上のための講習会、研修会等の開催
- ②図書教材と業界の価値、役割の啓発宣伝
- ③図書教材の著作権保護に関する啓発や対策の実施
- ④教育委員会やPTA、関係団体との連携
- ⑤小・中学校や地域社会への寄与事業の研究と実施
- ⑥会員販売店の福利厚生並びに親睦事業の実施



般社団法人全国図書教材協議会の組織~



一般社団法人全国図書教材協議会会員一覧(50協会、14出版社)

都道府県協会

北海道図書教材協会

青森県図書教材協会 岩手県図書教材協会 秋田県図書教材協会 山形県図書教材協会 宮城県図書教材協会 福島県図書教材協会 茨城県図書教材協会 栃木県図書教材協会 群馬県図書教材協会 -般計団法人埼玉県図書教材協会 -般社団法人千葉県図書教材協会 東京都図書教材協会 東京都中学図書教材協会 神奈川県図書教材協会 神奈川県中学図書教材協会 山梨県図書教材協会

静岡県図書教材協会 愛知県図書教材協会 岐阜県図書教材協会 三重県図書教材協会 長野県図書教材協会 新潟県図書教材協会 富山県図書教材協会 石川県図書教材協会 福井県図書教材協会 滋賀県図書教材協会 京都府図書教材協会 奈良県図書教材協会 大阪府小学図書教材協会 大阪府中学図書教材協会 和歌山県図書教材協会 兵庫県図書教材協会 岡山県図書教材協会

広島県図書教材協会 鳥取県図書教材協会 島根県図書教材協会 山口県図書教材協会 香川県図書教材協会 徳島県図書教材協会 愛媛県図書教材協会 高知県図書教材協会 福岡県図書教材協会 佐賀県図書教材協会 長崎県図書教材協会 熊本県図書教材協会 大分県図書教材協会 宮崎県図書教材協会 鹿児島県図書教材協会 沖縄県図書教材協会

青葉出版株式会社 あかつき教育図書株式会社 株式会社五ツ木書房 株式会社学宝社 株式会社教育同人社 株式会社秀学社 株式会社新学社 株式会社正進社 東京法令出版株式会社 株式会社図書文化社

教材出版社

株式会社光文書院

株式会社日本標準

株式会社浜島書店 株式会社文溪堂

確かな学びを支える



60th

般社団法人全国図書教材協議会

〒162-0831 東京都新宿区横寺町 64-2 TEL03-3267-1041 FAX03-3267-1047 https://www.nit.or.jp